

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

大阪市

2 構造改革特別区域の名称

ビジネス人材育成特区

3 構造改革特別区域の範囲

大阪市の全域

4 構造改革特別区域の特性

大阪市には、企業の中核機能、研究開発機能等が集積しており、これまで我が国の商品開発センターとして多くの新商品・サービスや企業を生み出すことにより、我が国の経済発展をリードしてきた。

そして現在、産業面では、大阪市域周辺も含めると、ものづくり産業や家電・製薬などの大手企業の集積がある。

さらに、大阪大、大阪市立大といった総合大学に加え、株式会社国際通信基礎技術研究所（ATR）のような最先端の情報通信分野の研究機関も存在する。

これらに加え、大阪市内には、都心部だけで3000社を超えるソフト系IT企業が集積している。

他方、大阪市においても、重点産業分野と位置付けているITに関しては、ソフト産業プラザでITベンチャーの育成に努めるほか、扇町インキュベーションプラザでも、デジタルコンテンツ・ビジネスの育成を図っている。

加えて、産学官連携によるユビキタスネットワークの実証実験を展開している。

また、道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。

さらに、大阪産業創造館において、内外の研究機関の成果を事業化する産学連携事業に取り組むほか、ビジネスマッチングや交流事業などを通じて新しいビジネスの創造を積極的に支援している。

また、創業についても、大阪市では、企業の業種や成長ステージに併せた多彩なインキュベーション事業の充実に努めるほか、大阪産業創造館が創業者向

けの多彩なセミナーやきめ細かなコンサルティングを行うなど様々な支援策を実施している。

以上のように、大阪市では産業面で様々なポテンシャルを持つほか、それを活かすための方策を講じているところであるが、業務中枢機能の東京一極集中傾向が続いているほか、事業所の開廃業率でみると全国では開業率 3.76%、廃業率 5.69%であるのに対し、大阪市では開業率 4.25%であるのに対し廃業率が 7.18%と大きく逆転している。(平成 13~16 年データ)

一方、サービス業では、産業別事業所数の比率で見た場合、17.70%と全国比 18.79%を下回っているものの、域内総生産産業別構成比率や産業別従業者数比率では、それぞれ 26.05%、19.11%と全国比 21.73%、14.94%を上回っている状況にある。(いずれも平成 16 年データ)

このような状況を踏まえ、これまで大阪に蓄積されてきたものづくりや IT などの企業集積や最先端や高水準の大学・研究機関の立地というポテンシャルを最大限活用するとともに大阪市自身の取り組みと併せて、大阪を拠点として活躍する人材の育成や競争力を持った付加価値の高い知的ビジネスを振興し、大阪を活発な経済活動が行われ、幅広い雇用が創出される都市に蘇らせることが求められている。

5 構造改革特別区域計画の意義

現在のところ大阪市には上記のポテンシャルや支援策を活かす「最先端の IT 技術に習熟した人材」、「高度専門医療人材」を体系的に育成できる仕組みが存在しない。

そこで、第一にデジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置することによって、大阪市の重点産業分野である IT 産業の育成等のための最先端の IT 技術に習熟した人材の体系的輩出を図る。

同社は、これまでマルチメディアスクールとしてビジネスに直結する IT 技術を提供してきたが、新設を予定している専門職大学院の経営にあたってはこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、企業が求めるニーズに適合したウェブデザインやコンピュータグラフィックス、映像作成などのサービスを提供し、さらにそれをビジネスに結びつけることができる IT に関するトップクラスの専門技術を持った人材の育成を積極的に進める方針である。

大阪市でも、それ自体が成長性の高い産業であるのみならず、様々な既存産業の効率化にも役立つ「IT 関連ビジネスの振興」を重点的に進めることとしており、このような施策目標を効果的に達成するためには、海外でも通用するトップクラスの技術を持った専門人材の確保が喫緊の課題となっている。

そこで、「学校設置会社による学校設置事業」の特例措置を適用し、デジタ

ルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置することにより、IT関連ビジネスの強化を担うことができる専門人材が集まり、さらにそうした技術を身につけた人材を輩出できる体制を構築する。

さらに、同社が専門職大学院を開設するとITに関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域のITビジネスの発展に貢献することが期待できる。

こうした高度なIT技術者の育成とともに、市内に集積する多数のIT企業や業務の情報化を目指す一般企業に対して、ITに関する基礎的知識と技能を修得した人材の供給を促進することは、市内企業における高度なIT技術の開発や導入を底辺から支えるとともに、将来高度なIT技術者が輩出する基盤ともなることから、体系だったIT技術者の育成として極めて重要である。

なお、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置するにあたっては、大阪市でも経営状況の把握に努めることとするが、万一経営に著しい支障が生じ、又は生じるおそれがあると認められる場合においては、学生の適切な修学を維持できるよう、専門の相談窓口を設け、他校の編入に関する情報などを提供していく。

こうした取り組みは、地域のポテンシャルを活かした産業振興施策を、その中心的役割を担う人材の育成を併せて実施することによって、その効果を飛躍的に高めようとするものであり、全国的に先導的な役割を果たすものと考えられる。

第二に、学校法人森ノ宮医療学園による医療系大学を設置することにより、高度専門医療人材を育成する。

近年、がん、心臓病、糖尿病など生活習慣病が増加するなど、疾病の早期発見・治療とともに、医療費の軽減にも貢献する健康・予防医療の役割が重要となっており、高度な専門医療人に対する社会的ニーズが高まっている中で、大阪市では道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。こうした取り組みを進めている大阪市にとって、高度専門医療人材を育成する、本市で唯一の医療系専門大学の設立は「健康・予防医療」産学官ネットワークを強化する上で真に意義深いものがある。

同学園は、昭和48年の開設以来、本市で30年以上にわたって東洋医学における優れた医療人を輩出しており、新設を予定している大学の経営にあってもこれまで蓄積してきたノウハウを活かすことで、医学・医療に関する

幅広い知識を有し、かつ人間性への深い洞察力を備えた、高度で質の高い医療人材の育成が期待される。こうした高度な専門医療人材は、医療現場に限らず、スポーツや介護、美容業界などに進出しており、広範囲な健康・予防医療産業の発展への貢献が期待される。

6 構造改革特別区域計画の目標

大阪市では、これまで蓄積してきた様々なポテンシャルを活かして競争力や付加価値の高い知的ビジネスを振興し、大阪を活発な経済活動が行われ、幅広い雇用が創出される都市に蘇らせることを目指している。

このため、IT ビジネス及び、健康・医療ビジネスの振興に積極的に取り組むこととしている。

特に、今般規制緩和の特例を活用して重点的に推進する内容は次のとおりである。

(1) 「IT ビジネスの振興」

大阪市では、ソフト産業プラザにおけるITベンチャーの育成、扇町インキュベーションプラザにおけるデジタルコンテンツ・ビジネスの育成に取り組むほか、ユビキタスネットワークのような都市インフラの活用方策も積極的に検討している。

しかしながら、こうした支援策を活用して自らITベンチャーを立ち上げる人材を体系的に育成する仕組みは現在大阪市に存在しない。

そこで、こうした支援策と併せて、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を大阪市内に設置すると、厳正な入試を通じて基本スキルの高い人材を集めることができる上、修学期間を通じて、体系的な教育ができるため、具体的な技術面だけでなく、時代のニーズの変化にも適合できるより広範囲な知識を身につけた人材を育成できる。

さらに、同社が専門職大学院を開設するとITに関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域のITビジネスの発展が見込まれる。

これらが相乗的に作用し、世界に向けたITビジネス拠点となることを目指す。

(2) 「健康・医療ビジネスの振興」

近年、がん、心臓病、糖尿病など生活習慣病が増加するなど、疾病の早期発見・治療とともに、医療費の軽減にも貢献する健康・予防医療の役割が重要となっており、高度な専門医療人に対する社会的ニーズが高まっている中で、大阪市では道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研

研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。こうした取り組みを進めている大阪市にとって、高度専門医療人材を育成する、本市で唯一の医療系専門大学の設立は「健康・予防医療」産学官ネットワークを強化する上で真に意義深いものがある。

学校法人森ノ宮医療学園は、昭和 48 年の開設以来、本市で 30 年以上にわたって東洋医学における優れた医療人を輩出しており、新設を予定している大学の経営にあたってはこれまで蓄積してきたノウハウを活かすことで、医学・医療に関する幅広い知識を有し、かつ人間性への深い洞察力を備えた、高度で質の高い医療人材の育成が期待される。こうした高度な専門医療人材は、医療現場に限らず、スポーツや介護、美容業界などに進出しており、広範囲な健康・予防医療産業の発展への貢献が期待される。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(IT ビジネスの振興を通じた地域産業の活性化と雇用創出)

大阪市では、大阪が持つポテンシャルを活かすことができるとともに今後の成長が期待できる次代のリーディング産業としてロボット、健康・予防医療と併せて IT 関連ビジネスを積極的に振興することとしている。

規制の特例によって、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を大阪市内に設置すると、IT 関連分野で最先端の技術を身に付けた研究者が地域に集まる。

こうした研究者が産業界と積極的に交流するとともに、これらの分野に秀でた人材が輩出されると、大阪市による振興策とあいまって企業の技術力・競争力が向上し、大阪における IT 産業の活性化、雇用創出が見込まれる。

これまで同社の卒業生約 5000 人のうち 10%にあたる約 500 人が起業しているが、今般開設する専門職大学院では、この起業率向上を図り、卒業生の 15%が起業すると見込まれる。

また、「個人企業営業状況調査（平成 13 年 3 月）」によると、個人企業（サービス業）の平均従業者数は 1.3 人であることから、次のような起業及び雇用創出が見込まれる。

	卒業生中創業する者	雇用創出見込み
平成 23 年度（見込）	3 人	4 人
平成 24 年度（見込）	3 人	4 人
平成 25 年度（見込）	3 人	4 人

（すべて卒業後 2 年目に起業すると仮定）

また、過去の起業及び雇用の実績は次のとおりである。

	卒業生中創業した者	雇用創出
平成 20 年度	2 人	2 人
平成 21 年度	1 人	1 人
平成 22 年度	2 人	2 人

(健康・予防医療ビジネスの発展による地域産業の活性化と雇用創出)

大阪市では、健康・予防医療分野において、大阪産業創造館の産学連携機能を活用した産業振興プロジェクトの推進によって、市場の拡大と企業集積の拡大に取り組んでいる。

規制の特例によって学校法人森ノ宮医療学園が医療系大学を大阪市内に設置すると、輩出される高度な専門医療人材が医療現場はもちろん、スポーツや介護、美容業界など様々な分野に進出し、多様なビジネス人材との交流の中で、幅広い関連ビジネスの発展や新ビジネスの創出が期待され、大阪市による施策とあいまって地域産業の活性化、雇用創出が見込まれる。

8 特定事業の名称

- ・ 学校設置会社による学校設置事業 (816)
- ・ 運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業 (828)

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(IT ビジネスの振興)

(1) IT 関連産業の振興

大阪市では、ソフト産業プラザで IT ベンチャーの育成を行うほか、扇町インキュベーションプラザでもコンテンツ系ビジネスの育成に努めている。

さらに、国の「IT ビジネスモデル」地区指定を受け、ユビキタスネットワークの事業化を目指して実証実験等に取り組んでいく。

(2) 特定事業の意義

これら取り組みと併せて、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置すると、IT に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の IT ビジネスの発展に貢献することが期待できるほか、IT 関連の専門的知識を有する

人材の輩出が期待できる。

(健康・医療ビジネスの振興)

(1) 健康・医療関連産業の振興

大阪市では、道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。

さらに、大阪産業創造館の産学連携機能を活用した産業振興プロジェクトの推進によって、市場の拡大と企業集積の拡大に取り組んでいる。

(2) 特定事業の意義

これら取り組みとあわせて、学校法人森ノ宮医療学園が医療系大学を設置すると、輩出される高度な専門医療人材が医療現場はもちろん、スポーツや介護、美容業界など様々な分野に進出し、多様なビジネス人材との交流の中で、幅広い関連ビジネスの発展や新ビジネスの創出が期待され、地域産業の活性化、雇用創出が見込まれる。

構造改革特別区域計画（別紙）

1 特定事業の名称

学校設置会社による学校設置事業（816）

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

デジタルハリウッド株式会社

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画の認定の日

4 特定事業の内容

大阪市内で、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院の設置主体となることを認める。

5 当該規制の特例措置の内容

① 概要

デジタルハリウッド株式会社では、主としてデジタルコンテンツ制作者を対象としたサービスを提供しており、設置した専門職大学院の経営にあたってはこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、企業が求めるニーズに適合したウェブデザインやコンピュータグラフィックス、映像作成などのサービスを提供し、さらにそれをビジネスに結びつけることができる IT に関するトップクラスの専門技術を持った人材の育成を積極的に進める方針である。

大阪市でも、それ自体が成長性の高い産業であるのみならず、様々な既存産業の効率化にも役立つ「IT 関連ビジネスの振興」を重点的に取り組んできており、このような施策目標を効果的に達成するためには、海外でも通用するトップクラスの技術を持った専門人材の確保が喫緊の課題となっている。

そこで、本件特例措置を適用し、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置することにより、IT 関連ビジネスの強化を担うことができる専門人材が集まり、さらにそうした技術を身につけた人材を輩出できる体制を構築する。

さらに、同社が専門職大学院を開設すると IT に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の IT ビジネスの発展に貢献することが期待できる。

<設置する大学の名称>

デジタルハリウッド大学大学院

<学部学科（研究科専攻）および収容定員>

デジタルコンテンツ研究科 デジタルコンテンツ専攻 40名

<学位の名称>

デジタルコンテンツマネジメント修士（専門職）

② 事業展開上の特性

デジタルハリウッド株式会社は、東京都千代田区でも同様の特例措置に基づき大学等を設置しており、大学等の本部は千代田区に設けている。

そこで、大阪市においても円滑な事業展開ができるよう、今後千代田区や本市と同様に学校設置会社による大学等を設置している地方公共団体と充分情報を共有し、必要があれば調整を行う。

③ セーフティネットについて

大阪市では、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院の設置後、定期的に経営状況報告書を提出させたり、経営内容変更時に事前相談を義務付けるなどして、経営状況の把握に努めている。

さらに、万一経営に著しい支障が生じ、又は生じるおそれがあると認められる場合に備え、学生の適切な修学を維持できるよう、大阪市内部の担当を決め、近隣所在の大学等の転入学に関する情報収集、協力要請に努めている。

また、そうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行う。

なお、これらのセーフティネットが担保されるために、大阪市では、学校設置会社との間で確認書を交換することとしており、デジタルハリウッド株式会社とは既に交換済みである。

規制の特例措置を受ける主体の特定の状況を明らかにすることができる書類

名称	デジタルハリウッド株式会社 (代表取締役社長 藤本 真佐)
住所	東京都千代田区神田駿河台 2 - 3
概要	設立：1994年10月4日 業種：サービス業 業務概要： デジタルコンテンツ制作教育事業 ITコンサルティング事業 大学設置予定： ① 大阪校 (大阪市北区西天満 6-5-17)

法第4条第3項の規定に基づき聴いた意見の概要

対象者	デジタルハリウッド株式会社 (代表取締役社長 藤本 真左)
意見を聞いた日時	平成15年9月5日(金) 13:00
意見を聞いた方法	同社担当である富田努プロデューサー、関進一プロデューサーが大阪市に来庁し、事業の目標、概要、取り組み方針などについて説明。
意見の概要	○同社が大阪市で特定事業を実施することは、ITビジネスの振興を通じて大阪市の産業活性化に役立つ。 ○そのためには既存の建物・設備を最大限有効利用することが必要かつ効果的である。 ○同社の経営は充分安定しているが、セーフティネットについても、経営状況の把握に十分な情報を大阪市に提供する。
意見に対する対応	○同社の事業趣旨は、大阪市の知的ビジネスの創造にとって極めて有益であり、そのために構造改革特別区域計画の適用が不可欠である。 ○また、校地・校舎の自己所有要件に関する規制緩和を併せて適用すると、より円滑な事業推進が期待できる。 ○セーフティネットについては、大阪市が学生の立場にたった相談窓口設置することとし、同社も全面的に協力する旨の回答を得た。

法第4条第4項の規定により踏まえた提案の概要

対象者	デジタルハリウッド株式会社 (代表取締役社長 藤本 真左)
提案のあった日時	平成15年9月5日(金) 13:00
提案の方法	同社担当である富田努プロデューサー、関進一プロデューサーが大阪市に来庁し、特区を有効活用した株式会社によるITコンテンツ分野高度人材育成を目指す「デジタルハリ専門職大学院設立趣意書」を提出。
提案の内容	○株式会社による専門職大学院の設置 ・専門職大学院の事業概要 ・専門職大学院設置の社会的経済的意義 ・設置にいたるスケジュールの確認 ・設置までの大阪市と同社の役割確認 ・セーフティネットへの対応 ・専門職大学院設置基準への対応状況
提案に対する対応	○意見を踏まえ、本事業を位置付けた計画を策定した。

構造改革特別区域計画（別紙）

1 特定事業の名称

運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業（828）

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

学校法人 森ノ宮医療学園
（大阪市東成区中本4-1-8）

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画の認定の日

4 特定事業の内容

大阪市内で、運動場借用により、学校法人森ノ宮医療学園が大学を設置することを認める。

5 当該規制の特例措置の内容

近年、がん、心臓病、糖尿病など生活習慣病が増加するなど、疾病の早期発見・治療とともに、医療費の軽減にも貢献する健康・予防医療の役割が重要となっており、高度な専門医療人に対する社会的ニーズが高まっている中で、大阪市では道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。こうした取り組みを進めている大阪市にとって、高度専門医療人材を育成する、本市で唯一の医療系専門大学の設立は「健康・予防医療」産学官ネットワークを強化する上で真に意義深いものがある。

当該規制の特例措置の適用を受けようとする者は、昭和48年の開設以来、本市で30年以上にわたって東洋医学における優れた医療人を輩出しており、設置した大学の経営にあたってこれまで蓄積してきたノウハウを活かすことで、医学・医療に関する幅広い知識を有し、かつ人間性への深い洞察力を備えた、高度で質の高い医療人材の育成が期待される。こうした高度な専門医療人材は、医療現場に限らず、スポーツや介護、美容業界などに進出しており、広範囲な健康・予防医療産業の発展への貢献が期待される。

設置した大学は、大阪市が臨海部を埋め立て、造成した咲洲（南港地区）コスモスクエア地区（約150ha）に立地するもので、コスモスクエ

ア地区は、ITインフラが整い、大学・研究機関の誘致、研究開発型企业等の立地促進を図り、「産学連携を可能とする研究開発拠点の形成」を目指すとともに、臨海部の特性を活かした「親水空間や賑わい空間の形成」と居住施設・生活利便施設や文化施設等の充実により「魅力ある複合市街地の形成」を目指している。

既に地区内には、地区のランドマークである大阪府咲洲庁舎（旧WTC大阪ワールドトレードセンタービル）をはじめ、ATCアジア太平洋トレードセンター、インテックス大阪など国際交易の拠点となる施設が立地するほか、先進企業のオフィスや研修所、ホテルなども立地し、臨海部の新しいビジネス街が着実に形成されつつある。また、水辺の親水空間が魅力のコスモスクエアにはATCなどの商業・集客施設やなにわの海の時空館などの文化施設の集積が進み、各種イベントの開催もあって昼夜を問わず賑わっている。

このような特性をもったコスモスクエア地区は、①大阪都心部からの交通アクセスに優れていること、②ITをはじめとする都市基盤が整った一定規模の用地が確保できること、③産学連携や国際交流を通じた高度専門医療の教育・研究の場として適していること、④都心にはない、臨海部親水空間のもつゆとりと賑わいを生かして敷地内の運河空間を大学施設に取り込み、市民に開かれた大学として有効活用できることなどから、大学立地場所として最適だと評価され、選定されたものである。

大阪市としても、新たな大学の立地計画は本地区のグランドデザインに合致するものと高く評価しているが、立地地域は指定容積率800%の地区として特に高度の土地利用を予定していることから、当該地区において運動場として利用できるだけの用地を確保することは困難であり、かつ確保するには多額の費用を要する。

また、当該規制の特例措置の適用を受けようとする者が設置した大学は、高度な知識・技術を身につけた専門医療人材の養成を目的としており、運動場確保にかかる費用を、教育・研究設備の充実、教師陣や教育内容等の充実に充てる方が、地域のニーズにも合い、有益である。

以上のことから、当該規制の特例措置の適用を受けようとする者は運動場確保の代替措置として、学外運動施設との提携を予定しており、運動場を設けなくとも体育授業に支障を生じず、運動を行いたい学生に不利益が生じないよう配慮することとしている。

よって本計画を実施するに当たって、運動場の設置を求めなくとも教育・研究に支障が生じないと認められるため、代替措置を講じることを前提に、規制の特例措置の必要性及び適合性を認める。

<設置する大学の名称>

森ノ宮医療大学

<学部学科（研究科専攻）および収容定員>

保健医療学部 理学療法学科 240名

保健医療学部 鍼灸学科 240名

保健医療学部 看護学科 320名

<学位の名称>

学士（理学療法学）

学士（鍼灸学）

学士（看護学）

規制の特例を受ける主体の特定を明らかにすることができる書類

名称	学校法人 森ノ宮医療学園 (理事長 森 俊豪)
住所	大阪市東成区中本4-1-8
概要	設立：昭和48年3月 業種： 大阪府認可 専修学校 修業年限3年 医療専門課程 鍼灸学科 柔道整復学科 業務内容： 厚生労働省指定 はり師きゅう師養成施設 柔道整復師養成施設 大学設置予定： ① (仮称) 森ノ宮医療大学 (大阪市住之江区南港北1丁目39番1)

法第 4 条第 3 項の規定に基づき聴いた意見の概要

対象者	学校法人 森ノ宮医療学園 (理事長 森 俊豪)
意見を聴いた日時	平成 17 年 12 月 5 日 (月) 13 : 30
意見を聴いた方法	同校の森理事長、安田専務理事他 2 名が大阪市に来庁し、事業の目標、概要、取組み方針などについて説明。
意見の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・同校が大阪で医療系専門大学を設置することは、健康・予防医療ビジネスの振興を通じて大阪市の活性化に役立つ。 ・立地を予定している咲洲コスモスクエア地区は容積率 800%と高度利用を図るべき地域となっており、校地内で運動場を確保することが困難なため、学外運動施設との提携等による代替措置を講じることにより体育授業等に支障はない。
意見に対する対応	<ul style="list-style-type: none"> ・同校の事業への取組み方針は、大阪が進めるビジネス人材の育成の趣旨に合致し極めて有益であり、構造改革特別区域計画の適用が不可欠である。

法第 4 条第 4 項の規定により踏まえた提案の概要

提案者	学校法人 森ノ宮医療学園 (理事長 森 俊豪)
提案のあった日時	平成 17 年 12 月 5 日 (月) 13 : 30
提案の方法	同校の森理事長、安田専務理事他 2 名が大阪市に来庁し、特区を活用した「森ノ宮医療大学設立構想」を提出。
提案の内容	○運動場に係る要件の弾力化による大学設置 ・大学の事業概要 ・大学の社会的経済的意義 ・設置にいたるスケジュールの確認 ・設置までの大阪市と同校の役割分担
提案に対する対応	・意見を踏まえ、本事業を位置付けた計画を策定した。